

経営成績

概況

2017年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、2015年12月1日に連結子会社となったアサヒセキュリティが通年で寄与したほか、当社グループの主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムの増収などから、前期比478億円（4.9%）増加の1兆313億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比113億円（9.5%）増加の1,302億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことなどから、前期比73億円（8.7%）増加の914億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比478億円（4.9%）増加の1兆313億円となりました。セキュリティサービス事業、不動産・その他の事業、メディカルサービス事業、保険事業および情報通信事業が増収となり、防災事業および地理情報サービス事業が減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比366億円（4.2%）増加の9,011億円となりました。

売上原価は、前期比354億円（5.3%）増加の7,100億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期68.6%から当期68.8%になりました。これは主として、相対的に原価率の高いアサヒセキュリティが通年で影響したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比82億円（4.7%）増加の1,845億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期と同様17.9%になりました。

長期性資産減損損失は、前期に情報通信事業用の一部の資産や使用方法を見直した不動産などで118億円を認識しましたが、当期は地理情報サービス事業用の一部の資産などで27億円を認識し、前期比91億円の減少となりました。

このほか、過去に買収したセキュリティサービス事業会社の見積将来キャッシュ・フローが低下したことなどから、営業権減損損失12億円を認識しました。また、固定資産除・売却損（純額）は、前期比8億円増加の28億円となりました。

営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比113億円（9.5%）増加の1,302億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期12.1%から当期12.6%に改善しました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、保険事業、情報通信事業、不動産・その他の事業およびメディカルサービス事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比105億円増加の181億円となり、その他の費用は前期比10億円減少の31億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比115億円増加し当期150億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が122億円増加の139億円となったことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益の増加に加え、その他の収入（純額）も増加したことにより、前期比228億円（18.6%）増加の1,452億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比67億円増加の470億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期32.9%から当期32.4%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比20億円減少の52億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が減少したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比68億円増加の120億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことおよび情報通信事業の営業利益が増加したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比73億円（8.7%）増加の914億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期8.5%から当期8.9%となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期385.19円から当期418.71円に増加しました。

なお、2017年3月31日決算後の同年6月27日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は75円となり、2016年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金70円と合わせて、年間145円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2016年6月24日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金70円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金70円の合計140円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績 (連結財務諸表注記27を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比384億円(7.6%)増加の5,465億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,435億円となり、純売上高および営業収入合計の52.7%(前期は51.4%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比79億円(2.4%)増加の3,387億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを拡販したことなどからオンライン・セキュリティシステムが増収となったことや、大型セキュリティシステムの増加などから設置工事が増収となったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常

駐警備の純売上高および営業収入は、前期比5億円(0.9%)増加の564億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比249億円(75.4%)増加の579億円となりました。これは主として、2015年12月1日に連結子会社となったアサヒセキュリティが通年で寄与したことによるものです。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比52億円(6.1%)増加の905億円となりました。これは主として、出入管理システムの販売が好調だったことや、2015年8月31日に連結子会社となったクマリフトが通年で寄与したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比18億円(1.6%)増加の1,127億円となりました。営業利益率は、前期21.8%から当期20.6%となりました。営業利益の増加は主として、アサヒセキュリティが通年で寄与したことに加え、オンライン・セキュリティシステムや安全商品の純売上高および営業収入が増加したことによるものです。一方、過去に買収したセキュリティサービス事業会社の見積将来キャッシュ・フローが低下したことから営業権減損損失を認識したことや、広告宣伝費が増加したことなどにより、増益の一部が相殺されたことに伴い、営業利益率は低下しています。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期に大型案件の計上があったことなどから、前期比58億円(4.3%)減少の1,297億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比5億円(3.8%)減少の131億

円、営業利益率は前期同様10.1%となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を運営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比53億円(3.2%)増加の1,690億円となりました。これは主として、インドの総合病院事業会社が新たに連結子会社となったこと、変動持分事業体が増収となったこと、および薬剤提供サービスが増収となったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(40.7%)減少の17億円になり、営業利益率は前期1.8%から当期1.0%となりました。これは主として、変動持分事業体が経営する病院の増改築等の影響や長期性資産減損損失の増加によるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比33億円(7.5%)増加の469億円となりました。これは主として、「自由診療保険メディコム」の販売が順調だったほか、2015年10月以降の契約期間10年超の火災保険の引受停止を受け、火災保険の正味収入保険料が減少した一方でそれを上回る責任準備金繰入額の減少があったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比4億円(6.5%)増加の73億円になり、営業利益率は前期15.7%から当期15.6%となりました。営業利益の増加は主として、運用資産に係る純実現利益が増加したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門の減収により、前期比9億円(1.7%)減少の518億円となりました。本セグメントの営業損失は、前期3億円から当期9億円となりました。これは主として、衛星運用ソフトウェアの収益性の低下リスクが高まったことや衛星受信関連設備の入れ替えなどに伴い、長期性資産減損損失が増加したことによるものです。

財政状態

2017年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比819億円増加の1兆7,633億円となりました。

流動資産は、前期比683億円増加の7,739億円となり、資産合計の43.9%を占めました。また、流動比率は、前期末1.8倍から当期末2.0倍になりました。

流動資産の主な内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は、前期比706億円増加の2,996億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことにより、(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、前期比18億円減少の1,348億円となりました。売掛

情報通信事業

情報通信事業では、データセンターやBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスなどを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」が通年で寄与したことなどから、前期比10億円(1.7%)増加の568億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期3億円から当期73億円に増加し、営業利益率は前期0.6%から当期12.8%になりました。これは主として、長期性資産減損損失が前期56億円から当期5億円に減少したことに加え、データセンター事業において原油価格の下落に伴う電気料原価の減少や、賃貸設備の一部を買い取ったことによる賃借料の減少によるものです。

金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、アサヒセキュリティの契約件数の増加などに伴い、前期比24億円増加の1,306億円となりました。

棚卸資産は、販売用不動産が前期比10億円増加の275億円となった一方、安全商品が19億円減少の70億円となったことなどにより、前期比11億円減少の627億円となりました。

投資および貸付金は、前期比132億円増加の3,496億円となり、資産合計の19.8%を占めました。投資有価証券は、主として、総未実現評価益が増加したこと

不動産・その他の事業

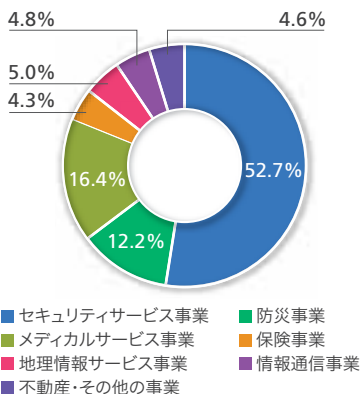
不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、前期比55億円(12.4%)増加の495億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比3億円(7.0%)増加の52億円、営業利益率は前期11.1%から当期10.6%になりました。営業利益の増加は、建築設備工事の利益率が改善したことや不動産開発・販売事業の増収によるものです。

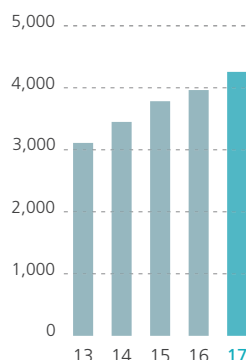
に伴い、前期比148億円増加の2,272億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比1億円減少の4,141億円となり、資産合計の23.5%を占めました。変動持分事業体が経営する一部の病院等の増改築や、データセンターの賃貸設備の一部買い取りなど情報通信事業資産の購入などにより、建物および構築物が前期比131億円増加の3,296億円となった一方、機械装置・器具備品および車両は、前期比110億円減少の1,438億円となり、減価償却累計額控除前の有形固定資産は前期比38億円増加の9,137億円となりましたが、減価償却累計額は前期比39億円増加の4,996億円となりました。

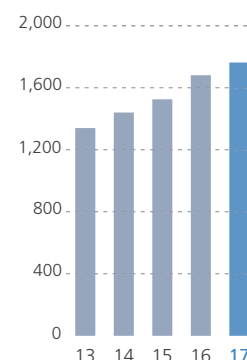
純売上高および営業収入に対する割合*
(2017年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

その他の資産は、前期比5億円増加の2,258億円となり、資産合計の12.8%を占めました。主な内訳は、営業権が減損損失などにより、前期比13億円減少の890億円、その他無形資産は償却が進んだことなどに伴い、前期比32億円減少の507億円となりましたが、前払退職・年金費用が年金資産の時価の上昇等により、前期比45億円増加の353億円となりました。

流動負債は、前期比61億円増加の3,939億円となり、負債および資本合計の22.3%を占めました。預り金は、アサヒセキュリティの契約件数の増加に伴う現金護送業務用預り金の増加などにより、前期

比71億円増加の1,121億円となりました。このほか、短期借入金が前期比136億円減少の421億円、支払手形および買掛金が前期比34億円増加の463億円、未払法人税等が前期比52億円増加の276億円となりました。

固定負債は、前期比9億円増加の3,179億円となり、負債および資本合計の18.0%を占めました。保険契約債務は、前期比44億円増加の1,100億円となりました。長期借入債務は、短期借入金への振替などにより、前期比75億円減少の541億円となりました。長期繰延税金負債は、米国のプライベート・エクイティ投資に係る未

実現評価益の増加などにより、前期比78億円増加の338億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比640億円増加の9,292億円となりました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比607億円増加の8,328億円となりました。

その他の包括利益累積額は、未実現有価証券評価益が前期比44億円増加の225億円となり、前期比32億円増加の201億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末51.5%から当期末52.7%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,786億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,034億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）782億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は358億円増加しました。これは主として、売掛金・受取手形および未収契約料の増加が前期97億円に対し当期13億円になったこと、未払消費税が税率引き上げの影響で前期70億円減少したのに対し当期9億円減少になったこと、その他（純額）が前期5億円の資金減少に対し当期93億円の資金増加になったことによるものです。その他（純額）の増加は、

共同事業で開発・販売した分譲マンション案件において、主幹事である共同事業者から販売代金の入金があったことなどによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期472億円になりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や、データセンターの賃貸設備の一部買い取りなど情報通信事業資産の購入などによる有形固定資産の購入512億円や、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入326億円、無形固定資産の購入73億円によりますが、投資有価証券の売却・償還433億円により一部相殺されています。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は855億円減少しました。これは主として、前期にアサヒセキュリティを子会社にするなど、子会社の取得（取得した現金・預金控除後）が前期

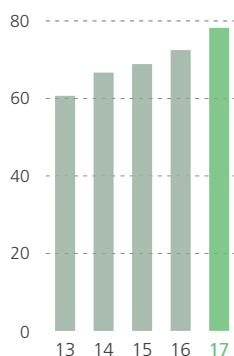
735億円に対し、当期2億円となったことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期598億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払306億円、長期借入債務の返済201億円、短期借入金の減少（純額）135億円によりますが、長期借入債務の借入84億円により一部相殺されています。

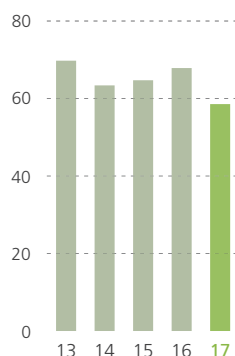
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は308億円増加しました。これは主として、前期借り入れた運転資金を当期返済したことなどから、短期借入金（純額）が前期87億円の増加に対し当期135億円の減少になったことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,290億円から706億円増加し、当期末残高2,996億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

